

政策協定書(基本型)

緑の党グリーンズジャパン（都道府県本部名）と（予定候補者名）は、第49回衆議院議員選挙（2021年執行）において、以下の方向性を確認します。

このことをもって、緑の党グリーンズジャパン（都道府県本部名）は、本選挙にあたり（予定候補者名）を推薦し選挙支援を行います。（予定候補者名）は、当選後、合意した方向性を尊重し、その実現をめざして国会議員活動を行うことを確認します。

本協定書は2通作成し、緑の党グリーンズジャパン（都道府県本部名）と（予定候補者名）が署名捺印の上、それぞれ1通ずつ保管します。

年 月 日

緑の党グリーンズジャパン（都道府県本部名）代表 （都道府県本部代表名） 印

（政党名） （選挙区名） 予定候補 （予定候補者名） 印

記

（1）コロナ感染症対策を徹底し、医療・介護分野を充実させます

- ・場当たりの新型コロナウイルス感染症対策を刷新し、科学的知見を重視しながら、「いつでも、誰でも、どこでも、何度でも」の検査体制や医療体制を地域ごとに確立することを目指します。
- ・公的病院や保健所の安易な統廃合や民営化は行わず、大胆な政府支出で医療・介護分野の充実と雇用を増やします。

（2）経済回復と気候変動対策を両立させる「グリーンリカバリー」政策を推進します

- ・グリーンリカバリーも含めた財源は当面、国債発行によって確保するが、適切な時期に法人税・所得税・相続税・金融資産税・環境税などで増やし、財政健全化をはかり、貧困と格差をなくします。
- ・企業の社会的責任を求め、経済支援とセットで「環境重視」「社会的公正」な経済へ誘導します。

（3）脱原発・脱石炭火力・再生可能エネルギー100%を実現します

- ・「原発ゼロ」を早期に実現し、再生可能エネルギーや省エネルギーなどの環境産業で新たな雇用の増加をめざします。
- ・3.11 福島原発事故の被害を直視し、原発事故被害者・避難者への支援の打ち切り・縮小の撤回。また、事故や放射能拡散の調査を継続、事故収束・廃炉作業完了まで予算措置を確実に講ずることを求めます。
- ・福島県の自治体や漁業関係者の強い反対にもかかわらず決定された原発事故汚染水の海洋放出方針を撤回させます。
- ・気候危機ストップのため、2050年再生可能エネルギー100%、温暖化効果ガス「ゼロ」の脱炭素社会をめざします。
- ・まず、パリ合意（COP21）に基づき、日本政府の2030年温室効果ガス削減目標（2013年度比46%）を2030年度65%削減に大きく引き上げます。これらの実現のために2030年石炭火力発電所ゼロを実現します。

(4) 女性議員を増やし、多様な人々が平等に働き、暮らせる社会を実現します

- ・性別などにかかわらず平等に働き暮す、多様性が尊重される社会を実現するため、正規雇用原則の確立、男女の賃金格差の是正、長時間労働の規制、保育、教育、介護などへの支援を増やします。
- ・また、政治分野での男女同数義務化にむけて「政治分野における男女共同参画推進法」の理念が生かされる社会の実現。クォータ制（割当制度）を義務化します。

(5) 積極的地域主義（ミュニシパリズム）を推進し、9条、25条など憲法の理念を普及させます。

- ・大事なことは地域で決める、コモン（共有）機能を復活させる積極的地域主義を広げます。
- ・市場主義・新自由主義から決別し、エネルギー・介護分野などで地域の協働を進めます。
- ・民主主義の基本である憲法の改悪・追加に反対し、条文の理念普及に努めます。
- ・憲法前文・9条をもとにした平和主義をすすめ、敵基地攻撃能力の保有を阻止し、沖縄・辺野古基地建設の中止を求めます。
- ・1月22日に発効した核兵器禁止条約の批准をめざします。
- ・生活権を保障した憲法25条にもとづきコロナ禍で悩む社会的弱者に寄り添います。
- ・憲法15条にも反し、立候補の権利を侵害する世界一高額とされる国政選挙の供託金廃止・削減をめざします。